

基本政策部会における議論の進め方について

国土交通省 航空局
平成25年10月

中間とりまとめにおいて示された航空分野における主な課題

- ・グローバル化の進展・アジアの急成長に直面するとともに、国内的にも少子高齢化・人口減少が進展し、地方経済が厳しさを増す我が国において、航空が果たすべき役割は何か
 - ・利用者が航空サービスを多様な選択肢の中から利用できるような環境整備をどうすべきか
- という基本的問題意識をもとに、航空分野における主な課題として以下のとおり認識

1) 国際航空需要等の今後の新たな需要への的確な対応

- ▶ ① 空港における的確な対応
- ② 航空管制における的確な対応
- ③ 航空協定等の多様な国際的枠組みの構築
- ④ 観光施策と連携した需要の取り込み

第9回～第11回
にかけて議論

2) 競争の激化に対応した事業者による円滑かつ信頼のおけるサービス提供の確保

- ▶ ① 事業者の競争力の強化（公租公課等のあり方）
- ② 航空利用者の安全・安心の確保
- ③ 事業者間の連携や他モードとの連携の促進

3) 「整備」から「運営」へのシフトに対応した今後の空港経営

- ▶ 空港経営改革の円滑な実現

4) 今後の地方航空ネットワークのあり方

5) その他の課題

- ▶ ① 航空分野における今後の環境対策の検討
- ② 航空分野におけるインフラ海外展開の推進

対応

- ・公租公課等のあり方及び地方航空ネットワークの維持方策
 - ▶ 平成26年度予算要求等を実施
- ・その他の課題
 - ▶ 平成25年度中に議論を進める

2. 1 国際航空需要等の今後の新たな需要への的確な対応に向けた課題

2. 1. 1 今後の新たな航空需要に的確に対応した空港のあり方

今後、国際航空需要や質的に新しい航空需要が増大する中で、これに的確に対応していくための空港のあり方を検討することが必要である。世界規模で激化する国際競争に打ち勝ち、伸びゆくアジア諸国をはじめとする世界の国際航空需要を確実に取り込むため、首都圏空港の更なる機能強化をはじめとして、我が国の空港機能を量・質両面で最大限発揮させる方策を検討していかなければならない。その際、LCC やビジネスジェット等、航空サービスの需要が従来に比べ飛躍的に多様化しつつある時代の潮流に的確に対応し、様々なニーズにきめ細かく応えられる環境を整えることが必要である。

2. 1. 2 航空交通量の増大や航空交通の安全性向上に対応した管制のあり方

また、航空管制についても、航空交通量の増大への対応を図るとともに安全性の向上に向けた施策が必要であり、空域再編やシステム高度化による管制処理能力向上、危機管理能力の強化、新たな技術の導入などの施策を検討していかなければならない。

2. 1. 3 競争状況の変化を踏まえた多様な国際的枠組みの構築等

航空協定等の国際的枠組みに関しても、国際航空市場の環境変化により、企業間提携の多様化や地域統合の進展など、従来の二国間の枠組みを超える実需が生じている。そうした実需を取り込むべく、複数国間における多様な国際的枠組みの構築等、柔軟な枠組みを構築することが必要である。

2. 1. 4 増加する国際航空需要の取り込みに向けた観光施策との連携

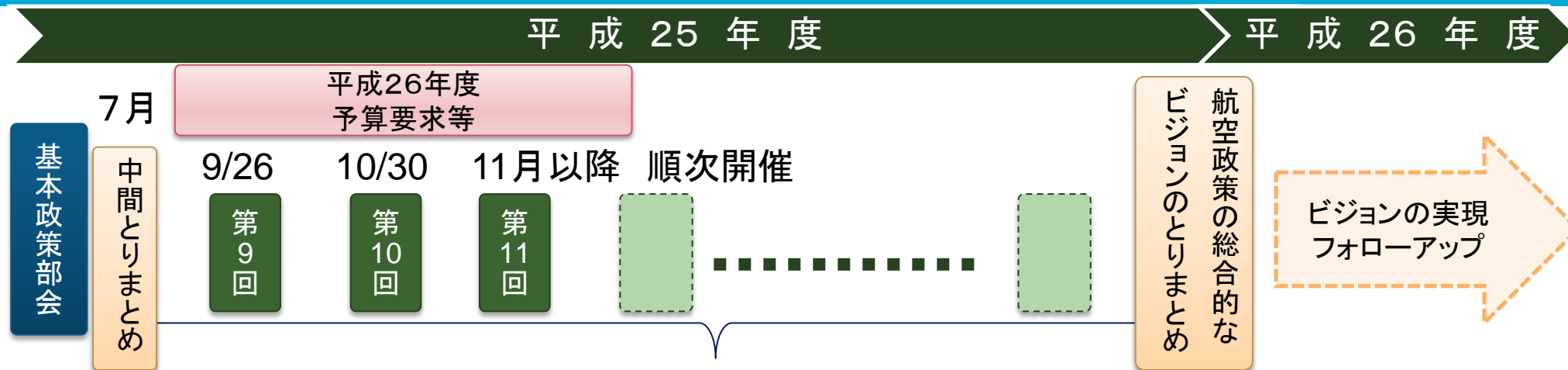
さらに、増加する国際航空需要の取り込みに向けた観光施策と航空施策の連携も急務である。2020年初めまでに訪日外国人旅行者数を2500万人とする政府目標の実現に向けて、航空分野は訪日旅行誘致の最前線に立つことになる。それを踏まえ、訪日外国人旅行者が航空サービスを利用して我が国を訪れやすくする環境整備について、ネットワークの側面や手続、運賃等の側面から考えることが必要である。

3. 3 公租公課等の体系のあり方

3. 3. 4 航行援助施設利用料における受益と負担のバランスの見直しの検討

(中略)航空会社が負担している航行援助施設利用料についても、国内飛行に比べ、国際飛行や上空通過の負担が軽く、交通量のバランスから乖離しているとの指摘がある。この点については、国際的な関係者との調整が必要となることから、今後引き続き検討していく課題とすることが適当である。

今後の基本政策部会の進め方



<今後の議題 イメージ>

(9・10回目)

- 「国際航空需要等の今後の新たな需要への的確な対応に向けた課題」関連の議論(首都圏空港のあり方、LCC・ビジネスジェット、観光政策との連携、管制のあり方など)

(11回目以降)

- その他の「国際航空需要等の今後の新たな需要への的確な対応に向けた課題」関連の議論(乗員政策など)
- 「競争の激化に対応した事業者による円滑かつ信頼のおけるサービス提供の確保に向けた課題」関連の議論
- 「「整備」から「運営」のシフトに対応した今後の空港経営に関する課題」関連の議論
- 「その他の航空分野における課題」関連の議論
- 予算・税制要求の結果等を踏まえ、必要に応じ公租公課等のあり方や地方航空ネットワークのあり方に関する残された課題についても議論